

## 運用報告書 (全体版)

### 日本3資産ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定コース		成長コース
	追加型投資/国内/資産複合		
信託期間	2006年12月28日から無期限です。		
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。		
主要投資対象	日本3資産ファンド 安定コース 成長コース	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。	
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。	
	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。	
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。	
運用方法	国内の3つの資産(株式、公社債、J-REIT)へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。		
組入制限	日本3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式(新株引当権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資は行いません。	
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売資産(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売資産等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

愛称：円のめぐみ

<安定コース・成長コース>

第162期	<決算日	2020年7月10日>
第163期	<決算日	2020年8月11日>
第164期	<決算日	2020年9月10日>
第165期	<決算日	2020年10月12日>
第166期	<決算日	2020年11月10日>
第167期	<決算日	2020年12月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]」は、2020年12月10日に第167期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 日本3資産ファンド 安定コース

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
第24作成期	138期(2018年7月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	139期(2018年8月10日)	10,261	15	△0.2	1,716.13	△4.0	383.19	0.3	3,456.85	2.0	28.5	38.5	29.3	2,967
	140期(2018年9月10日)	10,190	15	△0.5	1,720.16	0.2	380.01	△0.8	3,431.91	△0.7	28.8	38.5	29.0	2,935
	141期(2018年10月10日)	10,093	15	△0.8	1,687.61	△1.9	379.90	△0.0	3,428.24	△0.1	28.7	39.0	29.4	2,904
	142期(2018年11月12日)	10,310	15	2.3	1,763.86	4.5	378.36	△0.4	3,493.18	1.9	29.0	38.0	29.3	2,956
第25作成期	143期(2018年12月10日)	10,132	15	△1.6	1,671.95	△5.2	379.67	0.3	3,539.86	1.3	27.1	38.6	30.0	2,923
	144期(2018年12月10日)	10,020	15	△1.0	1,589.81	△4.9	382.33	0.7	3,569.34	0.8	26.8	38.8	30.3	2,925
	144期(2019年1月10日)	9,964	15	△0.4	1,522.01	△4.3	384.16	0.5	3,584.49	0.4	27.4	38.8	30.2	2,933
	145期(2019年2月12日)	10,028	15	0.8	1,572.60	3.3	386.26	0.5	3,678.56	2.6	28.0	37.9	29.1	3,124
	146期(2019年3月11日)	10,061	15	0.5	1,581.44	0.6	386.98	0.2	3,730.52	1.4	28.0	37.9	28.9	3,190
第26作成期	147期(2019年4月10日)	10,117	15	0.7	1,607.66	1.7	388.46	0.4	3,778.56	1.3	28.4	38.4	28.3	3,313
	148期(2019年5月10日)	10,016	15	△0.9	1,549.42	△3.6	388.32	△0.0	3,823.37	1.2	27.3	38.5	29.5	3,334
	149期(2019年6月10日)	10,095	15	0.9	1,552.94	0.2	392.10	1.0	3,896.50	1.9	27.1	38.5	29.8	3,365
	150期(2019年7月10日)	10,262	15	1.8	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	27.5	37.8	30.5	3,427
	151期(2019年8月13日)	10,154	15	△0.9	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	25.8	38.5	31.5	3,400
第27作成期	152期(2019年9月10日)	10,409	15	2.7	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	26.6	37.3	31.4	3,494
	153期(2019年10月10日)	10,586	15	1.8	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	28.4	37.0	30.1	3,515
	154期(2019年11月11日)	10,692	15	1.1	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	30.6	37.4	29.2	3,414
	155期(2019年12月10日)	10,722	15	0.4	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	29.2	37.2	29.3	3,333
	156期(2020年1月10日)	10,683	15	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	29.3	37.3	29.4	3,444
第28作成期	157期(2020年2月10日)	10,809	15	1.3	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	29.2	36.7	29.6	3,565
	158期(2020年3月10日)	9,797	15	△9.2	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	26.7	39.8	27.7	3,311
	159期(2020年4月10日)	9,196	15	△6.0	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	28.4	38.0	28.2	3,123
	160期(2020年5月11日)	9,481	15	3.3	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	28.4	36.9	30.0	3,213
	161期(2020年6月10日)	9,780	15	3.3	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	29.8	36.3	30.6	3,268
第29作成期	162期(2020年7月10日)	9,467	15	△3.0	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	28.8	38.0	29.3	3,253
	163期(2020年8月11日)	9,607	15	1.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	29.9	37.6	29.0	3,333
	164期(2020年9月10日)	9,693	15	1.1	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	29.7	36.7	28.6	3,431
	165期(2020年10月12日)	9,711	15	0.3	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	29.5	37.5	29.3	3,448
	166期(2020年11月10日)	9,755	15	0.6	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	29.9	37.3	29.1	3,473
	167期(2020年12月10日)	9,862	15	1.3	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	30.7	37.4	28.9	3,469

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI 総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注6) NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注7) 東証REIT指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注8) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	%	ポイント	%	%	%	ポイント	%			
第162期	(期首) 2020年6月10日	9,780	-	1,624.71	-	387.32	-	3,713.86	-	29.8	36.3	30.6
	6月末	9,519	△2.7	1,558.77	△4.1	386.56	△0.2	3,525.99	△5.1	29.1	38.1	29.3
第163期	(期末) 2020年7月10日	9,482	△3.0	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	28.8	38.0	29.3
	(期首) 2020年7月10日	9,467	-	1,535.20	-	387.28	-	3,521.95	-	28.8	38.0	29.3
第163期	7月末	9,456	△0.1	1,496.06	△2.5	387.91	0.2	3,535.10	0.4	28.7	38.3	29.5
	(期末) 2020年8月11日	9,622	1.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	29.9	37.6	29.0
第164期	(期首) 2020年8月11日	9,607	-	1,585.96	-	387.06	-	3,558.32	-	29.9	37.6	29.0
	8月末	9,752	1.5	1,618.18	2.0	386.09	△0.3	3,735.15	5.0	29.4	36.5	29.2
第164期	(期末) 2020年9月10日	9,708	1.1	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	29.7	36.7	28.6
	(期首) 2020年9月10日	9,693	-	1,624.86	-	386.72	-	3,650.90	-	29.7	36.7	28.6
第165期	9月末	9,708	0.2	1,625.49	0.0	387.22	0.1	3,698.94	1.3	28.8	36.9	29.3
	(期末) 2020年10月12日	9,726	0.3	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	29.5	37.5	29.3
第166期	(期首) 2020年10月12日	9,711	-	1,643.35	-	386.79	-	3,692.92	-	29.5	37.5	29.3
	10月末	9,452	△2.7	1,579.33	△3.9	386.63	△0.0	3,512.43	△4.9	29.1	38.5	28.7
第166期	(期末) 2020年11月10日	9,770	0.6	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	29.9	37.3	29.1
	(期首) 2020年11月10日	9,755	-	1,700.80	-	386.82	-	3,678.15	-	29.9	37.3	29.1
第167期	11月末	9,754	△0.0	1,754.92	3.2	387.12	0.1	3,635.82	△1.2	30.3	37.5	28.9
	(期末) 2020年12月10日	9,877	1.3	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	30.7	37.4	28.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 日本3資産ファンド 成長コース

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総 合		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ポイント	%	期中 騰落率	%	期中 騰落率	%				
第24 作成期	138期(2018年7月10日)	円	円	%	ポイント	%			ポイント	%	%	%	%	百万円
	139期(2018年8月10日)	9,991	20	△0.9	1,716.13	△4.0	383.19	0.3	3,456.85	2.0	47.2	19.2	30.2	4,202
	140期(2018年9月10日)	9,939	20	△0.3	1,720.16	0.2	380.01	△0.8	3,431.91	△0.7	47.7	19.1	29.7	4,227
	141期(2018年10月10日)	9,787	20	△1.3	1,687.61	△1.9	379.90	△0.0	3,428.24	△0.1	47.4	19.3	29.3	4,122
	142期(2018年11月12日)	10,124	20	3.6	1,763.86	4.5	378.36	△0.4	3,493.18	1.9	48.5	18.9	29.0	4,290
第25 作成期	143期(2018年12月10日)	9,796	20	△3.0	1,671.95	△5.2	379.67	0.3	3,539.86	1.3	46.1	19.6	30.3	4,164
	144期(2019年1月10日)	9,582	20	△2.0	1,589.81	△4.9	382.33	0.7	3,569.34	0.8	45.3	19.9	31.1	4,104
	145期(2019年2月12日)	9,476	20	△0.9	1,522.01	△4.3	384.16	0.5	3,584.49	0.4	44.4	20.1	31.3	4,081
	146期(2019年3月11日)	9,525	20	0.7	1,572.60	3.3	386.26	0.5	3,678.56	2.6	43.7	19.7	31.6	4,138
	147期(2019年4月10日)	9,550	20	0.5	1,581.44	0.6	386.98	0.2	3,730.52	1.4	44.5	19.3	31.4	4,216
第26 作成期	148期(2019年5月10日)	9,613	20	0.9	1,607.66	1.7	388.46	0.4	3,778.56	1.3	44.5	19.0	31.1	4,316
	149期(2019年6月10日)	9,453	20	△1.5	1,549.42	△3.6	388.32	△0.0	3,823.37	1.2	43.8	19.3	32.0	4,244
	150期(2019年7月10日)	9,507	20	0.8	1,552.94	0.2	392.10	1.0	3,896.50	1.9	43.6	19.4	32.5	4,275
	151期(2019年8月13日)	9,701	20	2.3	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	44.7	19.1	32.5	4,308
	152期(2019年9月10日)	9,454	20	△2.3	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	43.4	19.9	32.7	4,121
第27 作成期	153期(2019年10月10日)	9,794	20	3.8	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	43.8	19.3	31.9	4,239
	154期(2019年11月11日)	10,004	20	2.3	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	46.8	19.3	30.9	4,236
	155期(2019年12月10日)	10,257	20	2.7	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	49.7	18.3	28.5	4,154
	156期(2020年1月10日)	10,304	20	0.7	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	49.7	18.6	29.1	4,102
	157期(2020年2月10日)	10,268	20	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	48.8	18.3	29.2	3,998
第28 作成期	158期(2020年3月10日)	10,371	20	1.2	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	48.6	18.4	29.6	3,986
	159期(2020年4月10日)	9,038	20	△12.7	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	45.2	20.9	28.7	3,476
	160期(2020年5月11日)	8,461	20	△6.2	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	48.0	19.1	28.7	3,195
	161期(2020年6月10日)	8,763	20	3.8	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	47.2	18.4	29.8	3,321
	162期(2020年7月10日)	9,158	20	4.7	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	49.4	17.8	29.7	3,434
第28 作成期	163期(2020年8月11日)	8,764	20	△4.1	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	49.5	18.6	29.7	3,266
	164期(2020年9月10日)	8,969	20	2.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	50.1	18.3	29.0	3,319
	165期(2020年10月12日)	9,079	20	1.4	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	49.8	18.1	29.3	3,310
	166期(2020年11月10日)	9,101	20	0.5	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	49.2	17.8	29.4	3,302
	167期(2020年12月10日)	9,186	20	1.2	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	49.7	17.8	29.5	3,290
		9,362	20	2.1	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	50.5	17.7	29.1	3,302

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

# 日本3資産ファンド 成長コース

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率			
第162期	(期首) 2020年6月10日	9,158	-	1,624.71	-	387.32	-	3,713.86	-	49.4	17.8	29.7
	6月末	8,848	△3.4	1,558.77	△4.1	386.56	△0.2	3,525.99	△5.1	49.4	18.3	29.1
	(期末) 2020年7月10日	8,784	△4.1	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	49.5	18.6	29.7
第163期	(期首) 2020年7月10日	8,764	-	1,535.20	-	387.28	-	3,521.95	-	49.5	18.6	29.7
	7月末	8,731	△0.4	1,496.06	△2.5	387.91	0.2	3,535.10	0.4	48.4	18.8	29.9
	(期末) 2020年8月11日	8,989	2.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	50.1	18.3	29.0
第164期	(期首) 2020年8月11日	8,969	-	1,585.96	-	387.06	-	3,558.32	-	50.1	18.3	29.0
	8月末	9,130	1.8	1,618.18	2.0	386.09	△0.3	3,735.15	5.0	49.4	18.1	29.9
	(期末) 2020年9月10日	9,099	1.4	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	49.8	18.1	29.3
第165期	(期首) 2020年9月10日	9,079	-	1,624.86	-	386.72	-	3,650.90	-	49.8	18.1	29.3
	9月末	9,081	0.0	1,625.49	0.0	387.22	0.1	3,698.94	1.3	48.6	17.9	29.7
	(期末) 2020年10月12日	9,121	0.5	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	49.2	17.8	29.4
第166期	(期首) 2020年10月12日	9,101	-	1,643.35	-	386.79	-	3,692.92	-	49.2	17.8	29.4
	10月末	8,787	△3.5	1,579.33	△3.9	386.63	△0.0	3,512.43	△4.9	48.6	18.6	29.4
	(期末) 2020年11月10日	9,206	1.2	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	49.7	17.8	29.5
第167期	(期首) 2020年11月10日	9,186	-	1,700.80	-	386.82	-	3,678.15	-	49.7	17.8	29.5
	11月末	9,202	0.2	1,754.92	3.2	387.12	0.1	3,635.82	△1.2	49.8	17.9	29.2
	(期末) 2020年12月10日	9,382	2.1	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	50.5	17.7	29.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

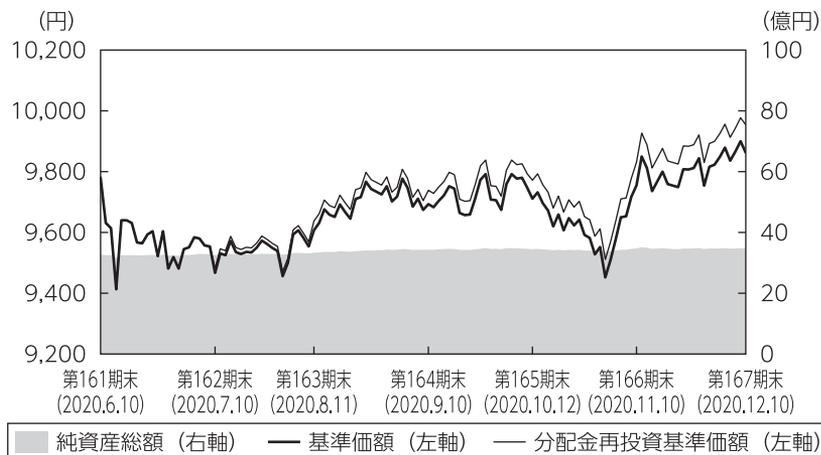
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

### ■第162期～第167期の運用経過 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

#### ■ 日本3資産ファンド 安定コース

#### 基準価額等の推移



第162期首： 9,780円  
 第167期末： 9,862円  
 (既払分配金90円)  
 騰落率： 1.8%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

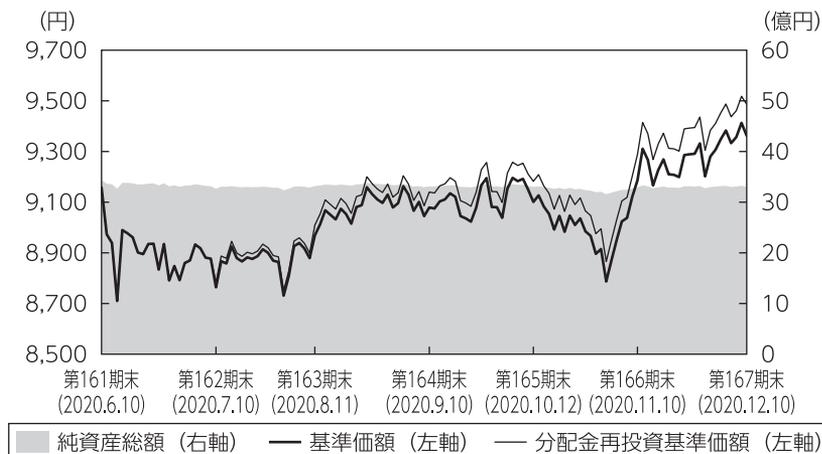
#### 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。国内の株式の上昇がプラスに寄与しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	9.5%
MHAM日本債券マザーファンド	0.2%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	△0.2%
MHAM J-REITマザーファンド	△1.9%

## ■ 日本3資産ファンド 成長コース 基準価額等の推移



第162期首： 9,158円  
 第167期末： 9,362円  
 (既払分配金120円)  
 騰落率： 3.6%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。主に国内の株式の上昇がプラスに寄与しました。

### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

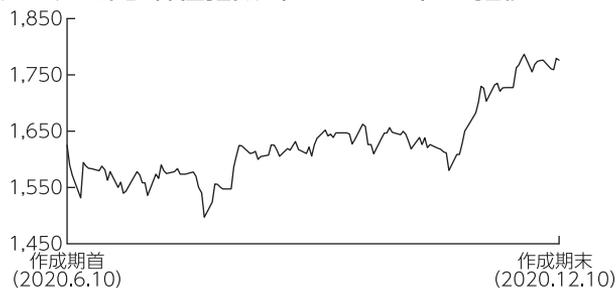
組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	9.5%
MHAM日本債券マザーファンド	0.2%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	△0.2%
MHAM J-REITマザーファンド	△1.9%

## ■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

### 投資環境

#### ● 国内株式市況

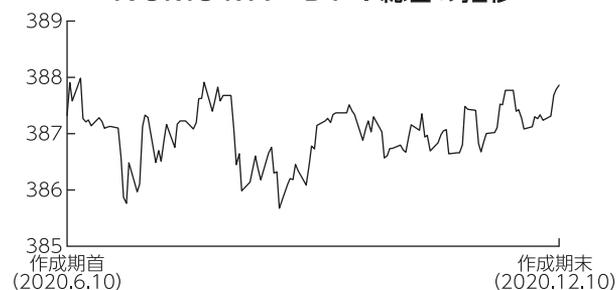
##### (ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、作成期首から2020年10月下旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響と、各国の経済対策や金融政策によるプラス影響が綱引きするかたちで、ボックス圏で推移しました。2020年11月上旬から作成期末にかけては、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展から経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。

#### ● 国内債券市況

##### <NOMURA-BPI 総合の推移>



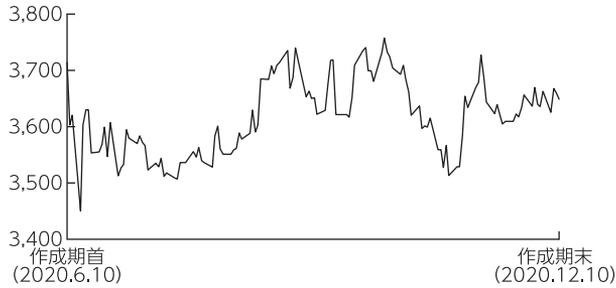
国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、0.1%上昇しました。作成期首0.015%で始まった新発10年国債利回りは、政府が新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化に対応し、財政支出を拡大させる中、大規模な国債増発への警戒感が強まったことで上昇した後、0%~0.050%程度のレンジで推移し、0.010%で作成期末を迎えました。

物価連動国債市場は下落しました。期待インフレ率\*が上昇したものの、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)が下落したことが主因です。

(※) 期待インフレ率=物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇(年率)を織り込んでいるかを示す値)

## ● J-REIT市況

### (ポイント) <東証REIT指数(配当込み)の推移>



J-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で見ると1.8%下落しました。

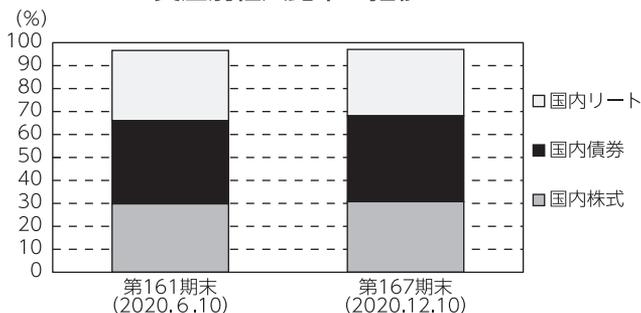
作成期首は、5月下旬に緊急事態宣言解除等により大幅に上昇した反動や、オフィス市況の悪化などが嫌気され大幅に下落しました。その後は、各REITの決算やガイダンスの公表が過度な悲観論の後退につながり上昇する場面があったものの、10月上旬の大型公募増資の公表をきっかけに需給悪化懸念が台頭し値動きの荒い展開となり、上げ幅を縮小して作成期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

### ●日本3資産ファンド 安定コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40%、MHAM J-REITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

#### <資産別組入比率の推移>

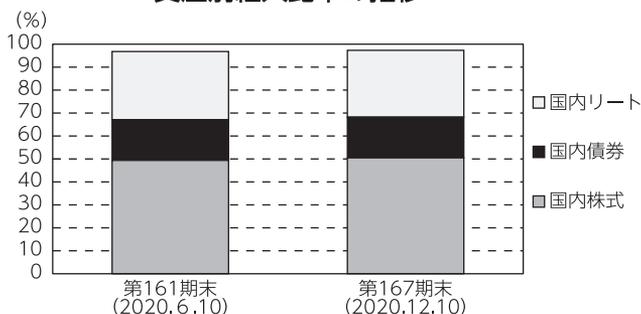


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

### ●日本3資産ファンド 成長コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20%、MHAM J-REITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

#### <資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では化学、電気機器、卸売業などの比率を高め、運用を行いました。

【組入上位業種】

2020年6月10日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.6%
2	電気機器	11.5%
3	卸売業	11.2%
4	輸送用機器	9.0%
5	化学	7.3%
6	銀行業	6.1%
7	保険業	5.7%
8	医薬品	5.6%
9	不動産業	3.3%
10	建設業	2.8%

2020年12月10日現在

順位	業種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2020年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	武田薬品工業	4.6%
3	KDDI	4.1%
4	伊藤忠商事	4.0%
5	東京エレクトロン	3.8%
6	トレンドマイクロ	3.6%
7	本田技研工業	3.4%
8	三菱電機	3.1%
9	日本電信電話	2.9%
10	三井物産	2.8%

2020年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	キリンホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

#### 【組入上位銘柄】

2020年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/9/20	7.8%
2	355回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/6/20	7.2%
3	356回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/9/20	6.8%
4	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	5.7%
5	402回 利付国庫債券（2年）	0.10%	2021/7/1	5.4%

2020年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	8.4%
2	129回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/9/20	7.9%
3	355回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/6/20	7.3%
4	143回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	4.8%
5	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	4.5%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当ファンドは前作成期末のポートフォリオを概ね維持しました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

#### 【組入上位銘柄】

2020年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	14.9%
2	20回 物価連動国債（10年）	0.10%	2025/3/10	13.8%
3	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	13.8%
4	17回 物価連動国債（10年）	0.10%	2023/9/10	12.8%
5	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	12.7%

2020年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	14.4%
2	20回 物価連動国債（10年）	0.10%	2025/3/10	13.4%
3	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	13.4%
4	17回 物価連動国債（10年）	0.10%	2023/9/10	12.3%
5	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	12.2%

（注）比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「G L P 投資法人」や「ユナイテッド・アーバン投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「日本アコモデーションファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

2020年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.9%
3	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.4%
5	オリックス不動産投資法人	4.1%
6	G L P 投資法人	3.9%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.8%
8	日本リテールファンド投資法人	3.4%
9	大和ハウスリート投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

2020年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 日本3資産ファンド 安定コース 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2020年6月11日 ～2020年7月10日	2020年7月11日 ～2020年8月11日	2020年8月12日 ～2020年9月10日	2020年9月11日 ～2020年10月12日	2020年10月13日 ～2020年11月10日	2020年11月11日 ～2020年12月10日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.16%	0.16%	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%
当期の収益	6円	11円	15円	15円	6円	9円
当期の収益以外	8円	3円	-円	-円	8円	5円
翌期繰越分配対象額	1,759円	1,756円	1,760円	1,789円	1,780円	1,774円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■ 日本3資産ファンド 成長コース 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2020年6月11日 ～2020年7月10日	2020年7月11日 ～2020年8月11日	2020年8月12日 ～2020年9月10日	2020年9月11日 ～2020年10月12日	2020年10月13日 ～2020年11月10日	2020年11月11日 ～2020年12月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.23%	0.22%	0.22%	0.22%	0.22%	0.21%
当期の収益	8円	9円	18円	20円	6円	8円
当期の収益以外	11円	10円	1円	-円	13円	11円
翌期繰越分配対象額	2,083円	2,073円	2,071円	2,120円	2,106円	2,095円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●日本3資産ファンド 安定コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

### ●日本3資産ファンド 成長コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

### ●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染が継続しており、経済への悪影響が懸念されています。ただし、ワクチン開発への期待もあり、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、目先値動きの荒い展開が続くと想定します。各種経済指標等の悪化懸念が上値を抑える可能性が残るものの、ワクチン開発など前向きな動きが下値を支えると考えます。低金利環境を背景に、各種の政策に対する期待などが支えとなり、今後、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

## 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第162期～第167期				項目の概要
	(2020年6月11日～2020年12月10日)				
	安定コース		成長コース		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	9,663	—	9,043	—	—
(a) 信託報酬 (投信会社)	48 (21)	0.495 (0.220)	50 (22)	0.550 (0.248)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(24)	(0.248)	(25)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	( 2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	4	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.022)	( 3)	(0.037)	
(投資証券)	( 0)	(0.005)	( 0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	51	0.524	54	0.593	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

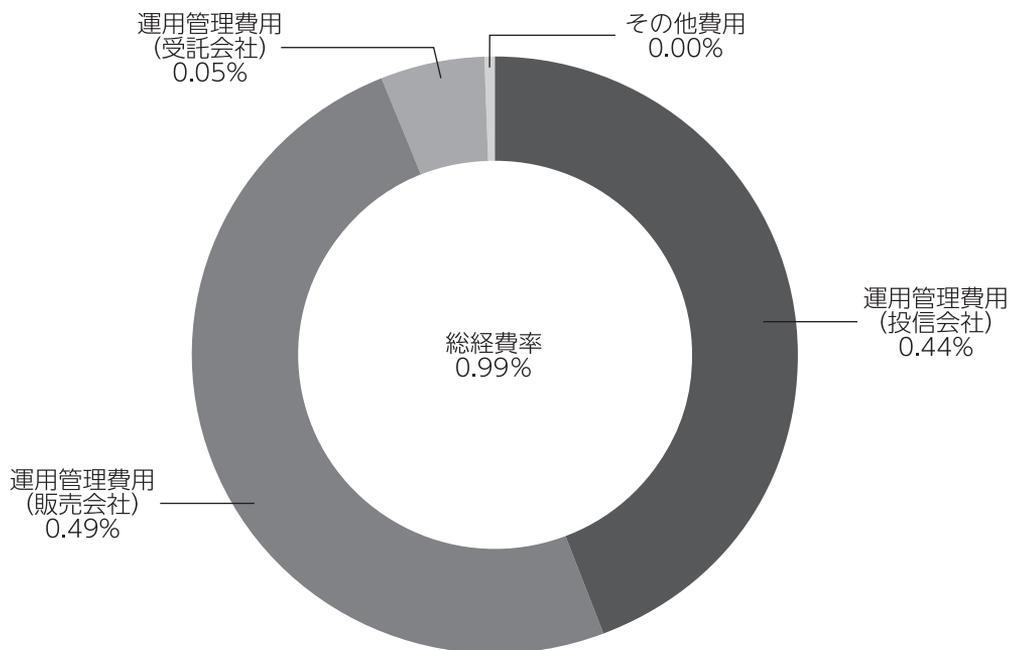
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 日本3資産ファンド 安定コース (参考情報)

### ◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

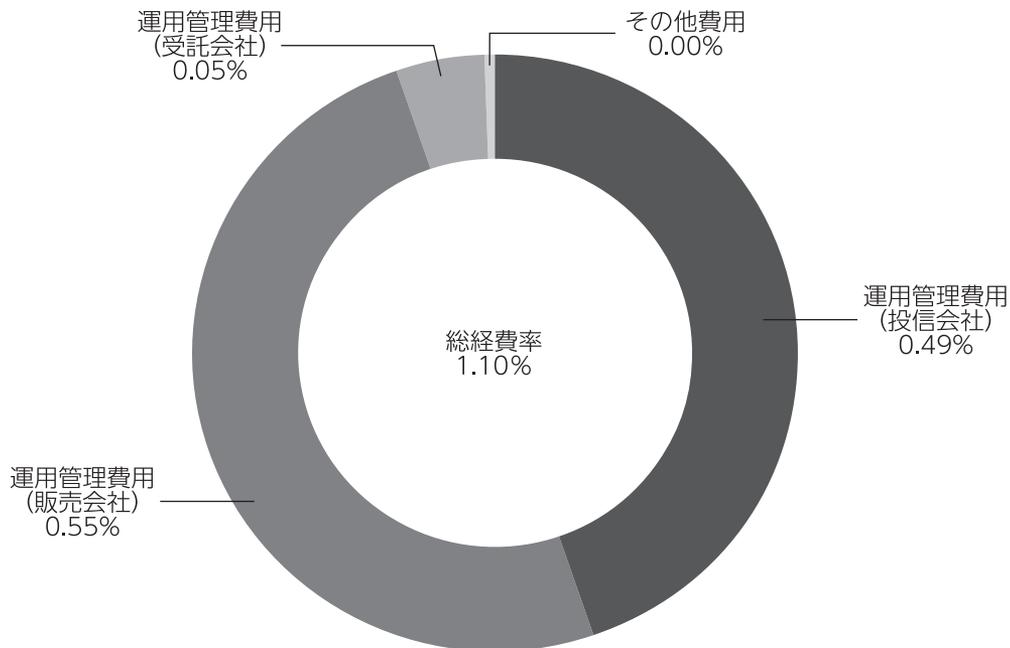
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■ 日本3資産ファンド 成長コース (参考情報)

### ◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年6月11日から2020年12月10日まで）

	第 162 期 ~ 第 167 期				第 167 期			
	安 定 コ ー ス				成 長 コ ー ス			
	設 定		解 約		設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円	千口	千円	千口	千円
MHAM日本債券マザーファンド	69,307	99,000	1,401	2,000	-	-	8,062	11,500
MHAM好配当利回り株マザーファンド	8,575	30,000	13,167	50,000	-	-	56,994	208,500
MHAM J-R E I Tマザーファンド	7,244	25,000	-	-	-	-	10,435	36,000
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	23,584	28,000	-	-	-	-	7,162	8,500

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 162 期 ~ 第 167 期	
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,306,681千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,990,945千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.38	

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年6月11日から2020年12月10日まで）

### 【日本3資産ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 162 期 ~ 第 167 期	
	安 定 コ ー ス	成 長 コ ー ス
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	932千円	1,392千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	74千円	103千円
(B)／(A)	8.0%	7.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 162 期 ~ 第 167 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,902	百万円 273	% 7.0	百万円 4,404	百万円 254	% 5.8

平均保有割合=安定コース 16.4% 成長コース 26.8%

### 【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 162 期 ~ 第 167 期			第 167 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 2,249	百万円 -	% -	百万円 2,274	百万円 230	% 10.1

平均保有割合=安定コース 20.5% 成長コース 9.5%

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第162期～第167期	
	買 付 額	
公 社 債	百万円 300	

### 【MHAM物価連動国債マザーファンドⅡにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

### 【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 162 期 ~ 第 167 期			第 167 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 6,885	百万円 1,149	% 16.7	百万円 10,748	百万円 1,506	% 14.0

平均保有割合=安定コース 1.8% 成長コース 1.8%

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第162期～第167期	
	買 付 額	
投 資 証 券	百万円 422	

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 27 作 成 期 末		第 28 作 成 期 末			
	安定コース	成長コース	安 定 コ ー ス		成 長 コ ー ス	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
MHAM日本債券マザーファンド	582,786	299,109	650,693	931,532	291,046	416,662
MHAM好配当利回り株マザーファンド	278,793	485,686	274,201	1,076,076	428,691	1,682,358
MHAM J-R E I Tマザーファンド	287,894	293,523	295,139	1,019,146	283,088	977,531
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	309,189	160,742	332,773	395,601	153,579	182,575

### <補足情報>

#### ■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,137,224,361円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,692,500	3,821,314	85.1	—	51.1	21.9	12.0
普 通 社 債 券	620,000	624,988	13.9	—	2.2	11.5	0.2
合 計	4,312,500	4,446,302	99.0	—	53.4	33.4	12.2

(注) 組入比率は、2020年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 0 2 回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	94,000	94,122	2021/07/01
1 2 9 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	352,000	352,598	2021/09/20
1 3 1 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	92,000	92,268	2022/03/20
1 3 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	375,000	377,325	2023/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	200,000	201,770	2024/06/20
1 4 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	215,000	217,216	2025/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	152,000	153,624	2025/06/20
1 4 5 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	35,000	35,369	2025/09/20
3 4 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	96,000	97,222	2026/12/20
3 5 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	137,000	138,820	2029/03/20
3 5 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	322,000	326,131	2029/06/20
3 5 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	128,000	129,576	2029/09/20
3 5 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	102,000	103,152	2029/12/20
3 5 8 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	25,000	25,266	2030/03/20

銘 柄	2020年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
359回 利付国庫債券(10年)	0.1000	152,000	153,447	2030/06/20
360回 利付国庫債券(10年)	0.1000	152,000	153,334	2030/09/20
126回 利付国庫債券(20年)	2.0000	37,000	44,463	2031/03/20
135回 利付国庫債券(20年)	1.7000	88,000	104,098	2032/03/20
144回 利付国庫債券(20年)	1.5000	17,000	19,873	2033/03/20
147回 利付国庫債券(20年)	1.6000	29,000	34,459	2033/12/20
150回 利付国庫債券(20年)	1.4000	149,000	173,902	2034/09/20
153回 利付国庫債券(20年)	1.3000	87,500	101,297	2035/06/20
161回 利付国庫債券(20年)	0.6000	10,000	10,530	2037/06/20
163回 利付国庫債券(20年)	0.6000	36,000	37,841	2037/12/20
164回 利付国庫債券(20年)	0.5000	18,000	18,606	2038/03/20
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	22,398	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	39,000	40,196	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	9,441	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	113,350	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	17,823	2039/12/20
172回 利付国庫債券(20年)	0.4000	25,000	25,180	2040/03/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	26,000	33,546	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	77,962	2044/09/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	50,000	47,521	2046/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	30,887	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	29,765	2048/03/20
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	6,000	6,521	2048/09/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	19,644	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	42,000	40,002	2049/06/20
66回 利付国庫債券(30年)	0.4000	14,000	13,269	2050/03/20
67回 利付国庫債券(30年)	0.6000	50,000	49,937	2050/06/20
68回 利付国庫債券(30年)	0.6000	15,000	14,962	2050/09/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	32,583	2057/03/20
小 計	—	3,692,500	3,821,314	—
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,053	2021/12/24
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	99,977	2023/06/09
74回 アコム社債	0.5900	100,000	100,783	2024/02/28
427回 九州電力社債	1.0240	110,000	113,476	2024/05/24
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,166	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,882	2025/01/23
425回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,651	2030/06/25
小 計	—	620,000	624,988	—
合 計	—	4,312,500	4,446,302	—

## ■MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ（486,353,695口）の内容です。

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	539,000	549,790	95.1	—	53.7	41.3	—
合 計	539,000	549,790	95.1	—	53.7	41.3	—

(注) 組入比率は、2020年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	68,000	71,237	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	38,000	39,620	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	50,000	50,777	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	77,411	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	77,225	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	82,000	83,440	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	70,593	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	70,385	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	9,000	9,099	2030/03/10
合 計	—	539,000	549,790	—

## 日本3資産ファンド 安定コース

### ■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	第 28 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	931,532	26.8
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,076,076	30.9
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	1,019,146	29.3
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ	395,601	11.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,261	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,477,617	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月10日)、 (2020年8月11日)、 (2020年9月10日)、 (2020年10月12日)、 (2020年11月10日)、 (2020年12月10日)現在

項 目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3,268,466,063円</b>	<b>3,341,668,164円</b>	<b>3,441,398,465円</b>	<b>3,457,021,515円</b>	<b>3,483,065,083円</b>	<b>3,477,617,945円</b>
コール・ローン等	99,278,260	69,338,391	131,186,139	52,207,290	66,653,413	35,261,578
MHAM日本債券 マザーファンド(評価額)	887,712,254	902,258,463	901,753,032	931,060,468	929,255,116	931,532,542
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	946,951,330	1,011,214,412	1,030,935,569	1,047,690,246	1,065,590,453	1,076,076,241
MHAM J-REIT マザーファンド(評価額)	968,104,082	984,170,446	1,002,805,763	1,031,659,947	1,027,262,369	1,019,146,034
MHAM物価連動国債 マザーファンドⅡ(評価額)	366,420,137	374,686,452	374,717,962	394,403,564	394,303,732	395,601,550
未 収 入 金	-	-	-	-	-	20,000,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>14,689,665</b>	<b>8,451,889</b>	<b>9,966,917</b>	<b>8,431,377</b>	<b>9,348,791</b>	<b>8,326,649</b>
未払収益分配金	5,155,202	5,204,521	5,310,146	5,326,832	5,341,699	5,276,772
未払解約金	6,876,046	381,000	1,879,303	98,948	1,311,625	214,115
未払信託報酬	2,647,810	2,854,934	2,766,388	2,993,667	2,684,864	2,824,607
その他未払費用	10,607	11,434	11,080	11,930	10,603	11,155
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3,253,776,398</b>	<b>3,333,216,275</b>	<b>3,431,431,548</b>	<b>3,448,590,138</b>	<b>3,473,716,292</b>	<b>3,469,291,296</b>
元 本	3,436,801,980	3,469,680,972	3,540,097,931	3,551,221,776	3,561,132,754	3,517,848,351
次期繰越損益金	△183,025,582	△136,464,697	△108,666,383	△102,631,638	△87,416,462	△48,557,055
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>3,436,801,980□</b>	<b>3,469,680,972□</b>	<b>3,540,097,931□</b>	<b>3,551,221,776□</b>	<b>3,561,132,754□</b>	<b>3,517,848,351□</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	9,467円	9,607円	9,693円	9,711円	9,755円	9,862円

(注) 第161期末における元本額は3,341,532,533円、当作成期間(第162期~第167期)中における追加設定元本額は378,917,586円、同解約元本額は202,601,768円です。

## ■損益の状況

[自 2020年6月11日 至 2020年7月10日] [自 2020年7月11日 至 2020年8月10日] [自 2020年8月12日 至 2020年9月10日] [自 2020年9月11日 至 2020年10月12日] [自 2020年10月13日 至 2020年11月10日] [自 2020年11月11日 至 2020年12月10日]

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
(A) 配 当 等 収 益	△3,301円	△2,958円	△5,016円	△3,090円	△1,093円	△1,324円
受 取 利 息	25	4	9	29	1	22
支 払 利 息	△3,326	△2,962	△5,025	△3,119	△1,094	△1,346
(B) 有価証券売買損益	△97,573,426	56,087,327	37,757,776	14,561,019	23,833,446	45,869,501
売 買 益	1,130,721	56,597,097	38,387,984	15,945,802	28,514,731	54,067,041
売 買 損	△98,704,147	△509,770	△630,208	△1,384,783	△4,681,285	△8,197,540
(C) 信 託 報 酬 等	△2,658,417	△2,866,368	△2,777,468	△3,005,597	△2,695,467	△2,835,762
(D) 当期損益金(A + B + C)	△100,235,144	53,218,001	34,975,292	11,552,332	21,136,886	43,032,415
(E) 前期繰越損益金	△18,467,019	△123,284,509	△74,789,429	△44,559,773	△38,105,319	△21,972,610
(F) 追加信託差損益金	△59,168,217	△61,193,668	△63,542,100	△64,297,365	△65,106,330	△64,340,088
(配当等相当額)	(305,341,587)	(312,645,868)	(326,949,682)	(332,752,509)	(336,487,684)	(333,295,736)
(売買損益相当額)	(△364,509,804)	(△373,839,536)	(△390,491,782)	(△397,049,874)	(△401,594,014)	(△397,635,824)
(G) 合 計(D + E + F)	△177,870,380	△131,260,176	△103,356,237	△97,304,806	△82,074,763	△43,280,283
(H) 収 益 分 配 金	△5,155,202	△5,204,521	△5,310,146	△5,326,832	△5,341,699	△5,276,772
次期繰越損益金(G + H)	△183,025,582	△136,464,697	△108,666,383	△102,631,638	△87,416,462	△48,557,055
追加信託差損益金	△59,168,217	△61,193,668	△63,542,100	△64,297,365	△65,106,330	△64,340,088
(配当等相当額)	(305,475,112)	(312,682,225)	(327,091,631)	(332,907,748)	(336,500,830)	(333,300,036)
(売買損益相当額)	(△364,643,329)	(△373,875,893)	(△390,633,731)	(△397,205,113)	(△401,607,160)	(△397,640,124)
分配準備積立金	299,356,086	296,761,498	296,000,205	302,488,701	297,610,599	291,065,824
繰越損益金	△423,213,451	△372,032,527	△341,124,488	△340,822,974	△319,920,731	△275,282,791

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,324,892円	3,994,495円	6,447,596円	15,518,321円	2,270,226円	3,234,428円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	305,475,112	312,682,225	327,091,631	332,907,748	336,500,830	333,300,036
(d) 分 配 準 備 積 立 金	302,186,396	297,971,524	294,862,755	292,297,212	300,682,072	293,108,168
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	609,986,400	614,648,244	628,401,982	640,723,281	639,453,128	629,642,632
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,774.87	1,771.48	1,775.10	1,804.23	1,795.65	1,789.85
(g) 分 配 金	5,155,202	5,204,521	5,310,146	5,326,832	5,341,699	5,276,772
(h) 1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

## ■分配金のお知らせ

決算期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 日本3資産ファンド 成長コース

### ■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	第 28 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	416,662	12.5
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,682,358	50.7
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	977,531	29.4
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ	182,575	5.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,311	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,320,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月10日)、 (2020年8月11日)、 (2020年9月10日)、 (2020年10月12日)、 (2020年11月10日)、 (2020年12月10日)現在

項 目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3,288,792,233円</b>	<b>3,332,999,178円</b>	<b>3,321,168,294円</b>	<b>3,321,497,270円</b>	<b>3,310,765,410円</b>	<b>3,320,439,267円</b>
コール・ローン等	34,008,644	45,042,919	58,303,097	51,942,248	49,438,726	36,311,325
M H A M 日 本 債 券 マザーファンド(評価額)	427,368,299	427,158,922	420,410,969	420,558,244	415,644,156	416,662,820
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マザーファンド(評価額)	1,634,887,020	1,687,306,874	1,663,739,770	1,674,348,539	1,678,389,488	1,682,358,041
M H A M J - R E I T マザーファンド(評価額)	987,032,085	982,351,307	991,059,229	991,621,847	985,316,280	977,531,359
M H A M 物 価 連 動 国 債 マザーファンドⅡ(評価額)	190,496,185	191,139,156	187,655,229	183,026,392	181,976,760	182,575,722
未 収 入 金	15,000,000	-	-	-	-	25,000,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>22,759,224</b>	<b>13,262,894</b>	<b>10,370,899</b>	<b>19,067,691</b>	<b>19,878,350</b>	<b>17,537,817</b>
未 払 収 益 分 配 金	7,453,195	7,402,648	7,293,442	7,257,172	7,165,367	7,055,971
未 払 解 約 金	12,267,985	2,677,673	45,519	8,600,263	9,869,146	7,486,234
未 払 信 託 報 酬	3,027,130	3,171,145	3,021,049	3,198,782	2,833,767	2,984,996
そ の 他 未 払 費 用	10,914	11,428	10,889	11,474	10,070	10,616
<b>(C) 純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>3,266,033,009</b>	<b>3,319,736,284</b>	<b>3,310,797,395</b>	<b>3,302,429,579</b>	<b>3,290,887,060</b>	<b>3,302,901,450</b>
元 本	3,726,597,554	3,701,324,067	3,646,721,288	3,628,586,178	3,582,683,954	3,527,985,666
次 期 繰 越 損 益 金	△460,564,545	△381,587,783	△335,923,893	△326,156,599	△291,796,894	△225,084,216
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>3,726,597,554□</b>	<b>3,701,324,067□</b>	<b>3,646,721,288□</b>	<b>3,628,586,178□</b>	<b>3,582,683,954□</b>	<b>3,527,985,666□</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,764円	8,969円	9,079円	9,101円	9,186円	9,362円

(注) 第161期末における元本額は3,750,499,411円、当作成期間(第162期～第167期)中における追加設定元本額は87,854,855円、同解約元本額は310,368,600円です。

## ■損益の状況

[自 2020年6月11日 至 2020年7月10日] [自 2020年7月11日 至 2020年8月10日] [自 2020年8月12日 至 2020年9月10日] [自 2020年9月11日 至 2020年10月12日] [自 2020年10月13日 至 2020年11月10日] [自 2020年11月11日 至 2020年12月10日]

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
(A) 配 当 等 収 益	△2,357円	△1,229円	△2,240円	△1,875円	△853円	△1,028円
受 取 利 息	28	4	19	13	4	18
支 払 利 息	△2,385	△1,233	△2,259	△1,888	△857	△1,046
(B) 有価証券売買損益	△135,207,961	86,410,093	50,262,540	18,544,813	40,286,765	72,286,506
売 買 益	1,689,161	86,883,176	51,156,891	19,333,770	44,782,840	80,588,944
売 買 損	△136,897,122	△473,083	△894,351	△788,957	△4,496,075	△8,302,438
(C) 信 託 報 酬 等	△3,038,044	△3,182,573	△3,031,938	△3,210,256	△2,843,837	△2,995,612
(D) 当期損益金(A + B + C)	△138,248,362	83,226,291	47,228,362	15,332,682	37,442,075	69,289,866
(E) 前期繰越損益金	△27,786,310	△171,987,326	△94,387,911	△54,002,102	△45,272,866	△14,741,495
(F) 追加信託差損益金	△287,076,678	△285,424,100	△281,470,902	△280,230,007	△276,800,736	△272,576,616
(配当等相当額)	(366,612,543)	(364,957,570)	(361,071,050)	(360,598,644)	(356,728,270)	(351,967,063)
(売買損益相当額)	(△653,689,221)	(△650,381,670)	(△642,541,952)	(△640,828,651)	(△633,529,006)	(△624,543,679)
(G) 合 計(D + E + F)	△453,111,350	△374,185,135	△328,630,451	△318,899,427	△284,631,527	△218,028,245
(H) 収 益 分 配 金	△7,453,195	△7,402,648	△7,293,442	△7,257,172	△7,165,367	△7,055,971
次期繰越損益金(G + H)	△460,564,545	△381,587,783	△335,923,893	△326,156,599	△291,796,894	△225,084,216
追加信託差損益金	△287,076,678	△285,424,100	△281,470,902	△280,230,007	△276,800,736	△272,576,616
(配当等相当額)	(366,678,861)	(364,959,720)	(361,089,849)	(360,643,000)	(356,731,225)	(351,968,838)
(売買損益相当額)	(△653,755,539)	(△650,383,820)	(△642,560,751)	(△640,873,007)	(△633,531,961)	(△624,545,454)
分配準備積立金	409,890,688	402,589,650	394,446,494	408,778,971	397,956,929	387,194,521
繰越損益金	△583,378,555	△498,753,333	△448,899,485	△454,705,563	△412,953,087	△339,702,121

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,055,423円	3,646,862円	6,584,556円	24,855,797円	2,161,955円	3,051,554円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	366,678,861	364,959,720	361,089,849	360,643,000	356,731,225	351,968,838
(d) 分 配 準 備 積 立 金	414,288,460	406,345,436	395,155,380	391,180,346	402,960,341	391,198,938
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	784,022,744	774,952,018	762,829,785	776,679,143	761,853,521	746,219,330
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,103.86	2,093.72	2,091.82	2,140.45	2,126.49	2,115.14
(g) 分 配 金	7,453,195	7,402,648	7,293,442	7,257,172	7,165,367	7,055,971
(h) 1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

## ■分配金のお知らせ

決算期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# MHAM好配当利回り株マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2020年12月10日）

（計算期間 2019年12月11日～2020年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—	6,252

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

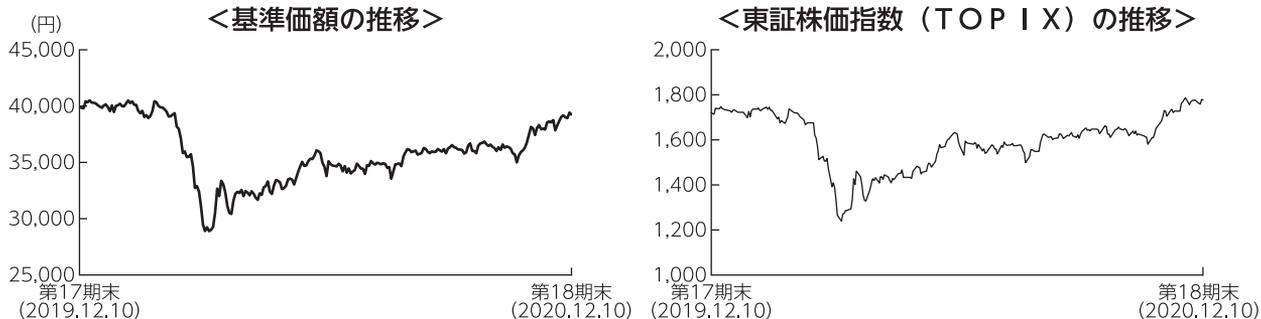
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	39,903	—	1,720.77	—	98.9	—
12月末	39,911	0.0	1,721.36	0.0	98.5	—
2020年 1 月末	39,202	△1.8	1,684.44	△2.1	98.1	—
2 月末	35,827	△10.2	1,510.87	△12.2	96.6	—
3 月末	32,361	△18.9	1,403.04	△18.5	95.3	—
4 月末	33,310	△16.5	1,464.03	△14.9	95.8	—
5 月末	34,695	△13.1	1,563.67	△9.1	96.2	—
6 月末	34,463	△13.6	1,558.77	△9.4	98.4	—
7 月末	33,545	△15.9	1,496.06	△13.1	98.3	—
8 月末	35,972	△9.9	1,618.18	△6.0	98.7	—
9 月末	36,011	△9.8	1,625.49	△5.5	97.3	—
10月末	34,998	△12.3	1,579.33	△8.2	97.2	—
11月末	37,844	△5.2	1,754.92	2.0	97.2	—
(期 末) 2020年12月10日	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年12月11日から2020年12月10日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で1.7%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への不透明感が継続するなか、各国の経済対策や金融政策が支える展開となったものの、当期の基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期首から2020年1月中旬までは堅調に推移したものの、2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。その後、各国の経済対策や金融政策に支えられ、堅調な展開となりました。2020年11月上旬から期末にかけては、米大統領選挙を終え米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展期待から、上昇しました。

## ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では化学、電気機器、卸売業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

### 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	麒麟ホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

## 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.117% (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	42	0.117	
期中の平均基準価額は35,914円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,185.7 (83.7)	6,436,604 (-)	3,613.3	6,963,344

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,399,948千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,086,336千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 6,436	百万円 481	7.5	百万円 6,963	百万円 401	5.8

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,354千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	485千円
(B) / (A)	6.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (-)</b>				
国際石油開発帝石	33.4	-	-	-
<b>建設業 (4.1%)</b>				
安藤・間	86.9	37.1	26,637	
熊谷組	23	7	18,228	
東洋建設	-	38.2	16,426	
五洋建設	-	44.8	40,185	
大和ハウス工業	45.5	-	-	
積水ハウス	22.6	13.1	26,396	
協和エクシオ	-	44	123,596	
<b>食料品 (6.5%)</b>				
アサヒグループホールディングス	-	39.2	178,908	
キリンホールディングス	-	80.6	194,568	
日本たばこ産業	31.6	14	30,310	
<b>化学 (16.6%)</b>				
旭化成	56.8	47.4	50,386	
クレハ	-	15.3	98,685	
東ソー	-	12.8	22,592	
デンカ	5.1	21.8	83,930	
エア・ウォーター	-	41.8	74,320	
三菱瓦斯化学	31.1	79.1	184,303	
三井化学	-	20.8	60,195	
J S R	43.8	58.3	162,423	
積水化学工業	-	37.8	72,916	
アイカ工業	9	-	-	
日本化薬	-	28.3	27,083	
太陽ホールディングス	-	4	24,520	
ポーラ・オルビスホールディングス	19.5	-	-	
日東電工	-	19.3	166,173	
<b>医薬品 (2.9%)</b>				
武田薬品工業	46.4	23.6	91,497	
アステラス製薬	38.8	58.1	86,743	
<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>				
出光興産	12.8	-	-	
E N E O S ホールディングス	83	92.6	32,798	
コスモエネルギーホールディングス	-	21.1	36,988	
<b>ゴム製品 (-)</b>				
ブリヂストン	12.4	-	-	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
フジミインコーポレーテッド	3.6	8.3	31,872	
ニチアス	10.5	-	-	
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>				
三井金属鉱業	-	15.5	54,792	
アサヒホールディングス	-	39.9	129,874	
<b>金属製品 (-)</b>				
三和ホールディングス	44.6	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
L I X I L	18.8	-	-	-
<b>機械 (5.3%)</b>				
芝浦機械	1.2	-	-	-
アマダ	40.5	110.1	121,880	
牧野フライス製作所	6.1	-	-	-
小松製作所	21.2	11.6	32,056	
日立建機	28.7	-	-	-
アマノ	6.4	-	-	-
日本精工	86.5	50.7	47,708	
スター精密	40.1	74.8	127,010	
<b>電気機器 (13.4%)</b>				
コニカミノルタ	14	-	-	-
ブラザー工業	42.9	-	-	-
日立製作所	-	50.1	210,770	
三菱電機	128	88.5	132,971	
富士電機	-	10.5	38,482	
マブチモーター	1.7	30	137,100	
沖電気工業	81.7	-	-	-
セイコーエプソン	29.9	68.4	111,218	
エスベック	3.2	-	-	-
新光電気工業	50.3	-	-	-
キャノン	48.7	-	-	-
東京エレクトロン	7.1	5.4	196,668	
<b>輸送用機器 (8.4%)</b>				
デンソー	-	25.3	144,716	
トヨタ自動車	43	40.5	302,940	
アイシン精機	4.1	-	-	-
本田技研工業	44.6	15.8	48,980	
S U B A R U	14.7	-	-	-
ヤマハ発動機	18.5	-	-	-
ティ・エス テック	-	7.4	24,235	
<b>その他製品 (-)</b>				
大日本印刷	19	-	-	-
<b>電気・ガス業 (-)</b>				
電源開発	31.5	-	-	-
<b>陸運業 (0.3%)</b>				
日本通運	-	3.1	21,638	
<b>海運業 (1.7%)</b>				
日本郵船	-	44.2	105,814	
<b>空運業 (-)</b>				
日本航空	3	-	-	-
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>				
N E C ネットズエスアイ	19.3	-	-	-
コーエーテックモホールディングス	12.9	-	-	-
トレンドマイクロ	42.3	2.5	14,275	
兼松エレクトロニクス	-	3.4	13,566	

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	52.5	111.9	288,646
KDDI	95.9	9.3	27,439
ソフトバンク	63.3	10.3	13,508
NTTドコモ	41	—	—
<b>卸売業 (9.5%)</b>			
マクニカ・富士エレホールディングス	—	11.8	24,013
伊藤忠商事	106.8	97.8	286,700
丸紅	84.2	—	—
三井物産	120	95.6	181,687
三菱商事	77.5	31.9	80,627
因幡電機産業	38	6.3	15,441
<b>小売業 (3.2%)</b>			
エービーシー・マート	4	9.3	51,243
パルグループホールディングス	7.1	7.6	9,196
J. フロント リテイリング	—	47.6	42,459
ユニテッドアローズ	8.5	—	—
島忠	18.9	—	—
丸井グループ	12.7	50.9	97,320
<b>銀行業 (4.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	325.5	282.6	124,852
三井住友トラスト・ホールディングス	21.2	7.6	24,099
三井住友フィナンシャルグループ	46.2	42.8	131,267
<b>証券、商品先物取引業 (2.3%)</b>			
SBIホールディングス	17.5	50.9	145,217

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (6.4%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	11.3	46,940
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.3	27.9	87,215
第一生命ホールディングス	43.2	12.9	21,123
東京海上ホールディングス	37.5	25.8	135,966
T&Dホールディングス	—	88.3	106,489
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
オリックス	97.5	21.1	33,116
<b>不動産業 (1.8%)</b>			
野村不動産ホールディングス	62.4	25.9	59,285
東京建物	78.4	35.6	52,510
<b>サービス業 (2.1%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	19.4	37.7	71,215
H. U. グループホールディングス	—	15.9	45,124
丹青社	46.1	—	—
メイテック	—	2.3	11,753
<b>合 計</b>	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	3,128.9	2,785	6,193,843
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	73銘柄 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,193,843	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,875	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,383,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,383,719,519円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,224,087
株 式(評価額)	6,193,843,750
未 収 入 金	62,528,482
未 収 配 当 金	7,123,200
(B) 負 債	130,991,730
未 払 金	31,231,730
未 払 解 約 金	99,760,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,252,727,789
元 本	1,593,298,274
次 期 繰 越 損 益 金	4,659,429,515
(D) 受 益 権 総 口 数	1,593,298,274口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	39,244円

(注1) 期首元本額 1,797,729,437円  
追加設定元本額 99,784,283円  
一部解約元本額 304,215,446円

(注2) 期末における元本の内訳  
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 541,403,111円  
MHAM6資産バランスファンド 189,173,763円  
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 10,761,089円  
日本3資産ファンド 安定コース 274,201,468円  
日本3資産ファンド 成長コース 428,691,785円  
日本3資産ファンド(年1回決算型) 7,243,728円  
MHAM日本好配当株オープン 141,823,330円  
期末元本合計 1,593,298,274円

## ■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	244,799,233円
受 取 配 当 金	244,845,490
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	7,116
支 払 利 息	△53,416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△374,433,895
売 買 益	764,295,974
売 買 損	△1,138,729,869
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△129,640,602
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,375,818,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△825,464,554
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	238,715,717
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,659,429,515
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,659,429,515

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2020年6月30日）

（計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
16期 (2016年6月30日)	14,309	7.8	392.36	8.2	98.3	-	5,830
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	-	5,596
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-	4,575

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

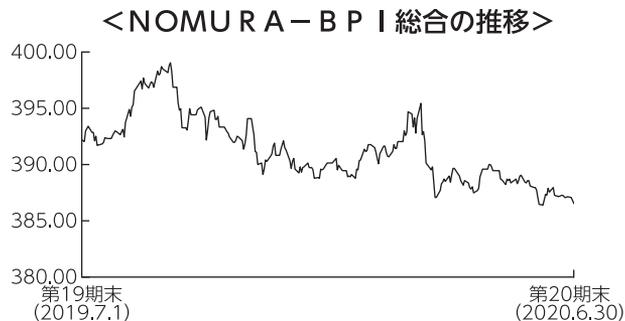
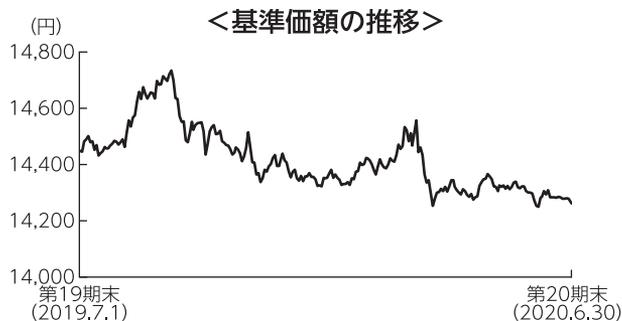
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 1 日	円 14,449	% -	392.17	% -	% 98.8	% -
7 月 末	14,490	0.3	393.15	0.3	98.7	-
8 月 末	14,706	1.8	398.50	1.6	98.8	-
9 月 末	14,518	0.5	394.27	0.5	99.0	-
10 月 末	14,459	0.1	392.61	0.1	98.8	-
11 月 末	14,407	△0.3	391.33	△0.2	98.8	-
12 月 末	14,368	△0.6	390.14	△0.5	98.8	-
2020年 1 月 末	14,422	△0.2	391.77	△0.1	98.9	-
2 月 末	14,534	0.6	394.74	0.7	98.9	-
3 月 末	14,303	△1.0	388.45	△0.9	98.9	-
4 月 末	14,358	△0.6	389.79	△0.6	98.9	-
5 月 末	14,306	△1.0	388.13	△1.0	98.9	-
(期 末) 2020年 6 月 30 日	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は14,261円となり、前期末比で1.3%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

米中関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な景気減速への懸念が強まったことで金利が低下し、基準価額が上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念を受け、大規模な景気対策が打ち出されると、国債増発への懸念が強まったことなどから金利が上昇し、期を通して見れば、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、1.4%下落しました。期初 $\Delta 0.145\%$ で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、米中関係の悪化により、世界的な景気減速への懸念が強まったことで、9月上旬には $\Delta 0.3\%$ 程度まで低下しました。その後は、米中貿易交渉の進展や、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念を受け、大規模な景気対策が打ち出されると、長期金利は上昇し、 $0.030\%$ で期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、11月以降は、金利上昇を見込み、短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、11月以降は同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

### 【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	386回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2020/3/15	6.1%
2	136回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2023/6/20	5.9%
3	150回 利付国庫債券(20年)	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	354回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/3/20	5.2%
5	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	7.7%
2	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/6/20	7.1%
3	400回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/5/1	6.3%
4	402回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/7/1	6.1%
5	140回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2024/6/20	5.6%

(注) 比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.1%上回りました。4月以降の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化懸念が根強く残り、金利は低位で推移すると見込みます。そのような環境下、金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,476,065	6,375,134 (-)
	特殊債証券	-	151,511 (-)
	社債証券	950,063	800,743 (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,426	百万円 621	% 9.7	百万円 7,327	百万円 506	% 6.9

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 3,436,500	千円 3,563,737	% 77.9	% -	% 45.1	% 10.7	% 22.1
普 通 社 債 証 券	950,000	956,202	20.9	-	2.2	18.5	0.2
合 計	4,386,500	4,519,940	98.8	-	47.3	29.2	22.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

## (B) 個別銘柄開示

## 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
400回 利付国庫債券（2年）	0.1000	286,000	286,689	2021/05/01
402回 利付国庫債券（2年）	0.1000	277,000	277,789	2021/07/01
129回 利付国庫債券（5年）	0.1000	352,000	353,140	2021/09/20
131回 利付国庫債券（5年）	0.1000	92,000	92,395	2022/03/20
136回 利付国庫債券（5年）	0.1000	198,000	199,445	2023/06/20
140回 利付国庫債券（5年）	0.1000	255,000	257,338	2024/06/20
143回 利付国庫債券（5年）	0.1000	33,000	33,320	2025/03/20
345回 利付国庫債券（10年）	0.1000	96,000	97,249	2026/12/20
354回 利付国庫債券（10年）	0.1000	187,000	189,042	2029/03/20
355回 利付国庫債券（10年）	0.1000	322,000	325,178	2029/06/20
356回 利付国庫債券（10年）	0.1000	128,000	129,180	2029/09/20
126回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	44,596	2031/03/20
131回 利付国庫債券（20年）	1.7000	16,000	18,851	2031/09/20
135回 利付国庫債券（20年）	1.7000	88,000	104,126	2032/03/20
144回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	19,851	2033/03/20
147回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	34,393	2033/12/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4000	189,000	219,905	2034/09/20
153回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	100,757	2035/06/20
161回 利付国庫債券（20年）	0.6000	37,000	38,636	2037/06/20
163回 利付国庫債券（20年）	0.6000	36,000	37,512	2037/12/20
164回 利付国庫債券（20年）	0.5000	18,000	18,435	2038/03/20
166回 利付国庫債券（20年）	0.7000	21,000	22,220	2038/09/20
167回 利付国庫債券（20年）	0.5000	39,000	39,842	2038/12/20
30回 利付国庫債券（30年）	2.3000	7,000	9,414	2039/03/20
168回 利付国庫債券（20年）	0.4000	112,000	112,292	2039/03/20
171回 利付国庫債券（20年）	0.3000	16,000	15,696	2039/12/20
172回 利付国庫債券（20年）	0.4000	45,000	44,917	2040/03/20
38回 利付国庫債券（30年）	1.8000	26,000	33,475	2043/03/20
44回 利付国庫債券（30年）	1.7000	51,000	64,994	2044/09/20
51回 利付国庫債券（30年）	0.3000	50,000	47,266	2046/06/20
57回 利付国庫債券（30年）	0.8000	29,000	30,840	2047/12/20
58回 利付国庫債券（30年）	0.8000	48,000	51,008	2048/03/20
59回 利付国庫債券（30年）	0.7000	18,000	18,654	2048/06/20
60回 利付国庫債券（30年）	0.9000	6,000	6,520	2048/09/20
61回 利付国庫債券（30年）	0.7000	19,000	19,653	2048/12/20
63回 利付国庫債券（30年）	0.4000	42,000	40,075	2049/06/20
66回 利付国庫債券（30年）	0.4000	45,000	42,729	2050/03/20
10回 利付国庫債券（40年）	0.9000	50,000	54,677	2057/03/20
11回 利付国庫債券（40年）	0.8000	9,000	9,553	2058/03/20
12回 利付国庫債券（40年）	0.5000	23,000	22,069	2059/03/20
小計	-	3,436,500	3,563,737	-
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,069	2021/12/24
15回 キリンホールディングス社債	0.0200	100,000	99,898	2023/06/02

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	99,956	2023/06/09
109回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	50,000	49,795	2023/07/20
74回 アコム社債	0.5900	100,000	100,772	2024/02/28
427回 九州電力社債	1.0240	110,000	113,571	2024/05/24
532回 関西電力社債	0.1800	100,000	99,838	2024/07/25
428回 九州電力社債	0.9360	20,000	20,594	2024/07/25
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,949	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,691	2025/01/23
496回 関西電力社債	0.9080	10,000	10,293	2025/02/25
497回 関西電力社債	1.0020	50,000	51,742	2025/06/20
425回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,032	2030/06/25
小 計	-	950,000	956,202	-
合 計	-	4,386,500	4,519,940	-

## ■投資信託財産の構成

2020年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,519,940	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	161,454	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,681,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,681,395,185円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,561,456
公 社 債 (評価額)	4,519,940,265
未 収 入 金	106,001,700
未 収 利 息	3,565,566
前 払 費 用	326,198
(B) 負 債	106,265,000
未 払 金	106,265,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,575,130,185
元 本	3,208,092,524
次 期 繰 越 損 益 金	1,367,037,661
(D) 受 益 権 総 口 数	3,208,092,524口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,261円

(注1) 期首元本額 3,872,976,946円  
追加設定元本額 381,052,179円  
一部解約元本額 1,045,936,601円

(注2) 期末における元本の内訳  
MHAMライフ ナビゲーション インカム 298,262,995円  
MHAMライフ ナビゲーション 2020 172,514,932円  
MHAMライフ ナビゲーション 2030 750,764,228円  
MHAMライフ ナビゲーション 2040 492,989,967円  
MHAMライフ ナビゲーション 2050 47,986,202円  
MHAM6資産バランスファンド 486,671,933円  
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 24,465,255円  
日本3資産ファンド (安定コース) 621,299,170円  
日本3資産ファンド (成長コース) 299,109,952円  
日本3資産ファンド (年1回決算型) 14,027,890円  
期末元本合計 3,208,092,524円

## ■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,312,733円
受 取 利 息	22,344,471
支 払 利 息	△31,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△87,821,370
売 買 益	11,425,920
売 買 損	△99,247,290
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△65,508,637
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,723,254,876
(E) 解 約 差 損 益 金	△458,263,399
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,554,821
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,367,037,661
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,367,037,661

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

## 運用報告書

第31期（決算日 2020年6月22日）

（計算期間 2019年12月21日～2020年6月22日）

MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月4日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 物価連動国債を中心とした公社債の平均残存期間は、7年±3年程度を基本とします。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
27期 (2018年6月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	12,295	0.24	10,407.44	0.30	97.5	-	596
28期 (2018年12月20日)	12,172	△1.00	10,479.48	0.69	95.3	-	592
29期 (2019年6月20日)	12,264	0.76	10,500.46	0.20	92.8	-	650
30期 (2019年12月20日)	12,105	△1.30	10,513.79	0.13	91.5	-	614
31期 (2020年6月22日)	11,897	△1.72	10,519.06	0.05	98.5	-	559

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年9月10日以降は2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（小数点第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

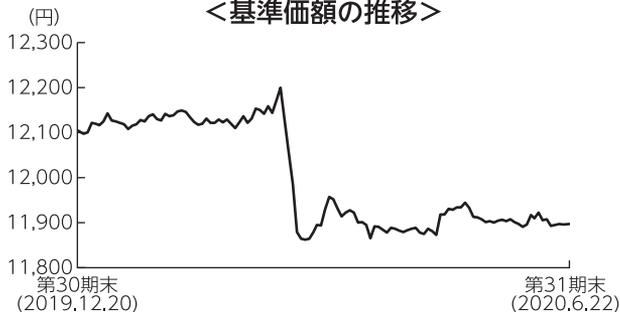
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年12月20日	円 12,105	% -	10,513.79	% -	% 91.5	% -
12月末	12,125	0.17	10,527.12	0.13	91.5	-
2020年 1 月末	12,149	0.36	10,555.75	0.40	90.0	-
2 月末	12,153	0.40	10,562.47	0.46	88.6	-
3 月末	11,914	△1.58	10,548.51	0.33	98.6	-
4 月末	11,886	△1.81	10,534.87	0.20	98.5	-
5 月末	11,906	△1.64	10,531.46	0.17	98.5	-
(期 末) 2020年 6 月22日	11,897	△1.72	10,519.06	0.05	98.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

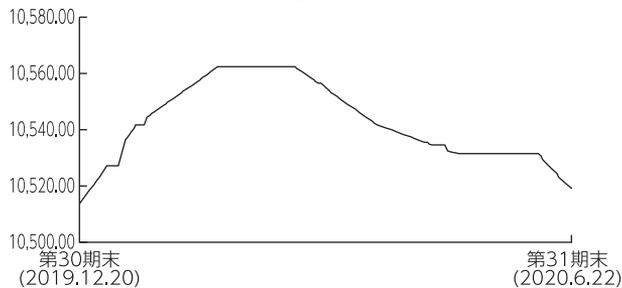
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

### ＜基準価額の推移＞



### ＜参考指数の推移＞



## 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で1.72%下落しました。

## 基準価額の主な変動要因

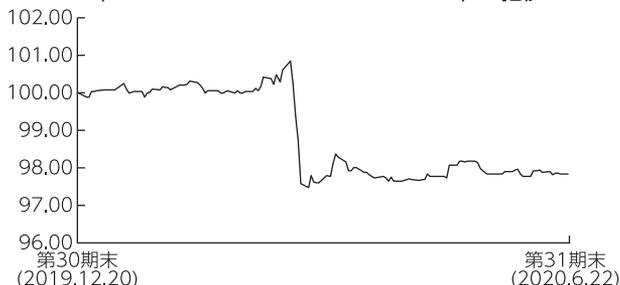
全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の変動と、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）の利回り変動は中立要因でしたが、期待インフレ率\*が低下したことがマイナスに影響しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

## 投資環境

### ●物価連動債市況

#### ＜NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) の推移＞



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、2.16%下落しました。

(注1) 期首の値を100として指数化しています。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、期中に新規発行された物価連動国債を組み入れ、その入れ替えで既保有の物価連動国債を売却しました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

### 【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	14.0%
2	17回 物価連動国債(10年)	0.1%	2023/09/10	13.3%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	12.8%
4	20回 物価連動国債(10年)	0.1%	2025/03/10	12.8%
5	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	11.8%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	15.0%
2	20回 物価連動国債(10年)	0.1%	2025/03/10	13.8%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	13.8%
4	17回 物価連動国債(10年)	0.1%	2023/09/10	12.8%
5	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	12.7%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響が懸念されていますが、緊急事態宣言は解除され、休業や外出自粛の要請も段階的に解除される見通しです。経済活動の再開が進めば、徐々に物価上昇への期待も高まることを想定しています。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

## ■ 売買及び取引の状況（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	9,112 千円	9,491 (-) 千円

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2019年12月21日から2020年6月22日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	539,000	550,468	98.5	—	55.6	42.8	—
合 計	539,000	550,468	98.5	—	55.6	42.8	—

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	68,000	71,542	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	38,000	39,830	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	50,000	50,800	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	77,251	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	77,166	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	82,000	83,585	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	70,785	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	70,367	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	9,000	9,137	2030/03/10
合 計	—	539,000	550,468	—

## ■投資信託財産の構成

2020年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 550,468	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,608	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	559,077	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	559,077,352円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,449,617
公 社 債 (評価額)	550,468,913
未 収 利 息	154,692
前 払 費 用	4,130
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	559,077,352
元 本	469,931,924
次 期 繰 越 損 益 金	89,145,428
(D) 受 益 権 総 口 数	469,931,924口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,897円

(注1) 期首元本額 507,686,294円  
追加設定元本額 16,491,110円  
一部解約元本額 54,245,480円

(注2) 期末における元本の内訳  
日本3資産ファンド (安定コース) 309,189,214円  
日本3資産ファンド (成長コース) 160,742,710円  
期末元本合計 469,931,924円

## ■損益の状況

当期 自2019年12月21日 至2020年6月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	272,413円
受 取 利 息	281,486
支 払 利 息	△9,073
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,248,446
売 買 益	25,159
売 買 損	△11,273,605
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△10,976,033
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	106,867,091
(E) 解 約 差 損 益 金	△10,254,520
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,508,890
(G) 合 計 (C + D + E + F)	89,145,428
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	89,145,428

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM J-R E I Tマザーファンド

## 運用報告書

第17期 (決算日 2020年12月10日)

(計算期間 2019年12月11日～2020年12月10日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△3.7	3,185.70	△3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571
17期 (2020年12月10日)	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4	53,581

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場 R E I T 銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。

なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

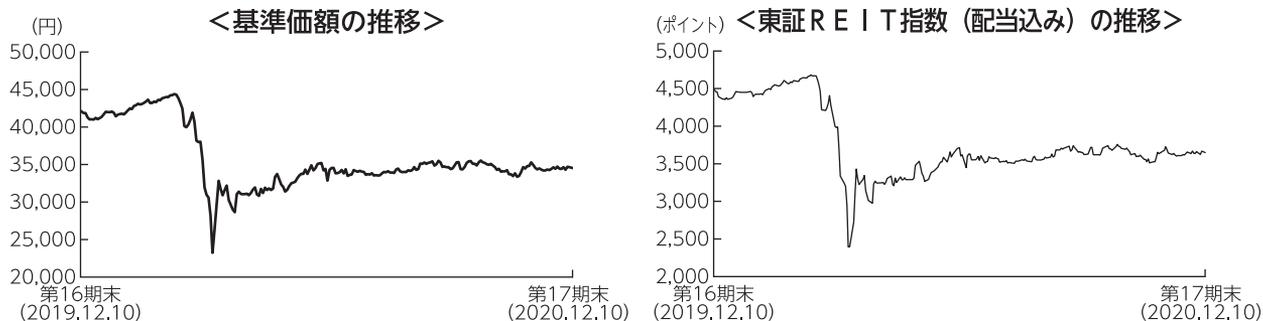
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率	
(期 首) 2019年12月10日	42,165	% -	4,492.24	% -	% 98.9
12月末	41,973	△0.5	4,450.34	△0.9	98.7
2020年 1 月末	43,655	3.5	4,608.85	2.6	98.4
2 月末	40,134	△4.8	4,218.40	△6.1	98.1
3 月末	32,195	△23.6	3,343.59	△25.6	97.7
4 月末	31,815	△24.5	3,313.25	△26.2	97.9
5 月末	34,331	△18.6	3,586.37	△20.2	98.5
6 月末	33,617	△20.3	3,525.99	△21.5	98.4
7 月末	33,936	△19.5	3,535.10	△21.3	98.1
8 月末	35,434	△16.0	3,735.15	△16.9	97.9
9 月末	35,096	△16.8	3,698.94	△17.7	98.0
10月末	33,369	△20.9	3,512.43	△21.8	98.0
11月末	34,432	△18.3	3,635.82	△19.1	98.2
(期 末) 2020年12月10日	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2019年12月11日から2020年12月10日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で18.1%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

#### ● J-REIT市況

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると18.8%下落しました。

期首から2月中旬までは、国内長期金利が低位で推移したことに加え、堅調な不動産市況などが支えになり、底堅く推移しました。しかし、2月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた内外金融市場の急落に伴い、損益確定売りにおされ大幅な下落となりました。その後は反発し値を戻したものの、期を通じては下落しました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「G L P 投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「日本ビルファンド投資法人」などが大きく下落したことなどもあり、基準価額は下落しました。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リートファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴェンシブル投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リートファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

J-R E I T市場は、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、目先値動きの荒い展開が続くと想定します。各種経済指標等の悪化懸念が上値を抑える可能性が残るものの、ワクチン開発など前向きな動きが下値を支えと考えます。低金利環境を背景に、各種の政策に対する期待などが支えとなり、今後、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	15円 (15)	0.041% (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	15	0.041	
期中の平均基準価額は35,669円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<b>国内</b>	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1.075	135,003	3.86	341,224
	(-)	(-)	(-)	(-)
S O S I L A 物流リート投資法人	1.55	190,828	1.5	179,447
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	-	-	1.233	792,322
	(-)	(-)	(-)	(-)
MCUBS MidCity 投資法人	2.15	175,862	1.552	118,737
	(-)	(-)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	0.3	52,755	5.917	837,711
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	0.275	48,179	0.706	108,708
	(0.201)	(35,000)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人 新	0.201	35,000	-	-
	(△0.201)	(△35,000)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.4	114,421	3.321	1,083,795
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.775	123,074	0.668	118,839
	(-)	(-)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.33	157,200	0.942	343,227
	(-)	(-)	(-)	(-)
G L P 投資法人	12.9	1,900,441	9.196	1,246,017
	(0.797)	(122,860)	(-)	(-)
G L P 投資法人 新	0.797	122,860	-	-
	(△0.797)	(△122,860)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.09	30,451	2.421	764,895
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	5.1	1,560,088	5.638	1,695,684
	(0.14)	(40,995)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本プロロジスリート投資法人 新	0.14	40,995	-	-
	(△0.14)	(△40,995)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人	0.7	326,903	1.396	741,678
	(-)	(-)	(-)	(-)
Oneリート投資法人	1.965	692,248	1.865	424,190
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	2.5	244,830	1.32	154,371
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	2.8	366,855	1.587	216,819
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	1.61	753,178	1.893	591,563
	(-)	(-)	(-)	(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	27.5	621,755	31.647	416,153
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	9.335	561,322	1.766	134,137
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	1.1	253,314	0.178	39,372
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	1.35	149,373	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.47	50,108	0.011	1,059
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.8	594,015	3.898	565,191
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	2.225	392,501	2.902	461,572
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	-	-	2.7881	132,250
	(7.8601)	(300,098)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.175	615,129	1.45	662,485
	(-)	(-)	(-)	(-)
さくら総合リート投資法人	1.585	153,046	0.05	4,730
	(△3.145)	(△300,098)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	1.382	195,365
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	1.4	596,898	2.604	984,730
	(-)	(-)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人	1.57	224,521	0.01	1,320
	(0.547)	(79,279)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人 新	0.547	79,279	-	-
	(△0.547)	(△79,279)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	-	-	1.965	231,035
	(-)	(-)	(-)	(-)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	2.63	378,060	2.75	352,454
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本ビルファンド投資法人	0.75	496,594	1.324	924,090
	(0.813)	(428,646)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人 新	0.813	428,646	-	-
	(△0.813)	(△428,646)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	-	-	1.622	983,913
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リテールファンド投資法人	4.525	676,353	3.561	562,309
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	-	-	4.364	647,511
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	-	-	0.36	170,008
	(0.045)	(21,366)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人 新	0.045	21,366	-	-
	(△0.045)	(△21,366)	(-)	(-)
プレミア投資法人	0.15	23,291	4.542	546,209
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0.25	40,811	3.806	534,188
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	3.044	339,781
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	9.2	1,105,008	4.883	721,490
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	-	-	0.152	18,842
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	13.7	431,962	28.005	1,082,178
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	1.545	523,631	0.015	4,533
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	4.1	527,533	0.28	32,265
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.85	513,093	2.686	640,257
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	0.04	5,394
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.74	537,749	0.508	283,279
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	2.1	233,353	6.624	452,055
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.32	194,576	1	598,815
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	2.8	465,532	2.065	240,436
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	1.27	223,379	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
大和ハウスリート投資法人	5.25	1,278,664	2.925	813,806
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	18.1	920,370	21.518	1,077,589
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	0.1	10,121	3.175	297,095
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	1.1	133,849	1.223	162,923
	(0.02)	(3,467)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人 新	0.02	3,467	-	-
	(△0.02)	(△3,467)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 20,529	百万円 3,513	% 17.1	百万円 25,080	百万円 3,092	% 12.3

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 521

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	24,591千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,611千円
(B) / (A)	14.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内投資証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期		未	
	□	数	□	数	評 価 額	比 率
<b>不動産ファンド</b>		千口		千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	5.253		2.468		236,681	0.4
S O S I L A 物流リート投資法人	0.426		0.476		56,786	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	2.888		1.655		926,800	1.7
MCUBS MidCity 投資法人	8.43		9.028		778,213	1.5
森ヒルズリート投資法人	12.261		6.644		911,556	1.7
産業ファンド投資法人	8.579		8.349		1,422,669	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人	8.603		5.682		1,694,372	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3.991		4.098		719,608	1.3
アクティブア・プロパティーズ投資法人	4.491		3.879		1,569,055	2.9
GLP 投資法人	16.063		20.564		3,195,645	6.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.686		2.355		668,584	1.2
日本プロロジスリート投資法人	9.455		9.057		2,843,898	5.3
星野リゾート・リート投資法人	1.034		0.338		167,310	0.3
One リート投資法人	1.05		1.15		281,520	0.5
イオンリート投資法人	5.308		6.488		796,726	1.5
ヒューリックリート投資法人	3.106		4.319		619,344	1.2
日本リート投資法人	2.218		1.935		693,697	1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	42.86		38.713		547,014	1.0
積水ハウス・リート投資法人	2.88		10.449		797,258	1.5
ケネディクス商業リート投資法人	2.406		3.328		799,718	1.5
ヘルスケア&メディカル投資法人	-		1.35		168,615	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.25		1.709		178,077	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	14.68		15.582		2,131,617	4.0
ラサールロジポート投資法人	8.672		7.995		1,227,232	2.3
スターアジア不動産投資法人	2.3		7.372		354,593	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.927		2.652		1,292,850	2.4
さくら総合リート投資法人	1.61		-		-	-
森トラスト・ホテルリート投資法人	1.494		0.112		12,756	0.0
三菱地所物流リート投資法人	3.226		2.022		791,613	1.5
CRE ロジスティクスファンド投資法人	0.715		2.822		433,459	0.8
ザイマックス・リート投資法人	2.285		0.32		29,120	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.09		0.97		124,160	0.2
日本ビルファンド投資法人	6.312		6.551		3,799,580	7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	7.517		5.895		3,230,460	6.0
日本リテールファンド投資法人	12.531		13.495		2,358,926	4.4
オリックス不動産投資法人	18.088		13.724		2,175,254	4.1

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千□	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	2.554	2.239		718,719	1.3
プレミア投資法人	5.82	1.428		171,217	0.3
東急リアル・エステート投資法人	6.376	2.82		425,820	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人	5.611	2.567		253,876	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	7.836	12.153		1,460,790	2.7
森トラスト総合リート投資法人	0.559	0.407		51,811	0.1
インヴィンシブル投資法人	35.775	21.47		751,450	1.4
フロンティア不動産投資法人	—	1.53		582,930	1.1
平和不動産リート投資法人	—	3.82		459,164	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.051	4.215		1,229,515	2.3
福岡リート投資法人	1.24	1.2		175,560	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	2.462	2.694		1,788,816	3.3
いちごオフィスリート投資法人	9.251	4.727		321,908	0.6
大和証券オフィス投資法人	2.883	2.203		1,341,627	2.5
阪急阪神リート投資法人	0.135	0.87		106,227	0.2
スタートアップシード投資法人	—	1.27		243,459	0.5
大和ハウスリート投資法人	5.101	7.426		1,820,112	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	21.601	18.183		978,245	1.8
大和証券リビング投資法人	11.95	8.875		820,937	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	8.311	8.208		984,960	1.8
合 計	□ 数 ・ 金 額	363.201	331.851	52,721,925	—
	銘 柄 数<比 率>	52銘柄 <98.9%>	55銘柄 <98.4%>	—	98.4

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

## ■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	52,721,925	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,328,819	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	54,050,744	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,050,744,392円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	492,520,804
投 資 証 券(評価額)	52,721,925,090
未 収 入 金	449,737,888
未 収 配 当 金	386,560,610
(B) 負 債	469,051,934
未 払 金	375,251,934
未 払 解 約 金	93,800,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	53,581,692,458
元 本	15,517,001,681
次 期 繰 越 損 益 金	38,064,690,777
(D) 受 益 権 総 口 数	15,517,001,681口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	34,531円

(注1) 期首元本額 17,448,440,417円  
 追加設定元本額 906,309,647円  
 一部解約元本額 2,837,748,383円

(注2) 期末における元本の内訳

みずほ J-R E I T フォンド	12,309,308,558円
MHAMトリニティオープン (毎月決算型)	612,155,104円
MHAM6 資産バランスファンド	203,845,754円
MHAM6 資産バランスファンド (年1回決算型)	11,480,512円
日本3資産ファンド 安定コース	295,139,450円
日本3資産ファンド 成長コース	283,088,054円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	7,031,821円
J-R E I Tセレクション (毎月決算型)	72,626,806円
J-R E I Tセレクション (年1回決算型)	43,665,066円
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型)	1,671,769,132円
MHAM J-R E I TファンドVA [適格機関投資家専用]	6,891,424円
期末元本合計	15,517,001,681円

## ■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,523,724,213円
受 取 配 当 金	2,523,964,664
受 取 利 息	196
そ の 他 収 益 金	5
支 払 利 息	△240,652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,520,002,172
売 買 益	992,027,547
売 買 損	△16,512,029,719
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△12,996,277,959
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	56,122,946,000
(E) 解 約 差 損 益 金	△7,324,641,617
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,262,664,353
(G) 合 計(C + D + E + F)	38,064,690,777
次 期 繰 越 損 益 金(G)	38,064,690,777

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。